

# 2024年12月期 本決算説明資料

株式会社ツバキ・ナカシマ  
(証券コード6464 東証プライム市場)

2025年2月17日



# リニア事業における一部製品の品質検査に関する不適切行為についての経過

2024年10月2日

郡山工場で製造しているボールねじの品質検査項目の一部において測定された数値の改ざんをしている事実が発覚

10月3日

緊急対策チームを立ち上げ、事実確認を開始

10月16日

外部弁護士から構成される特別調査委員会を設置、調査を開始

調査期間  
約4カ月

目的： 事実経緯の調査及び原因の究明、ガバナンス・組織風土との関連性の検証と、再発防止策の検討及び提言等

スコープ： 本件が発覚した郡山工場のみならず、同リニア事業の他工場及びリニア事業以外の国内工場を対象

2025年2月17日

調査報告書、及び「特別調査委員会からの提言を受けた再発防止策の策定等について」を弊社ウェブサイトにて開示

# 特別調査委員会の調査報告書概要 | 本件不正の原因及び調査の過程で発覚した不正

## 本件 (郡山工場におけるボールねじの品質検査の数値改ざん) 発生の原因

- 検査機器の老朽化
- 生産スケジュールに関する従業員へのプレッシャー
- 「顧客に引き渡す製品の性能には問題はない」という改ざんの正当化

## 本件の調査の過程で発覚した他の事案

- **郡山工場:**  
ボールねじの軸の外径が規格を逸脱した場合に、逸脱の程度が大きくなければ社内判断で合格としていた事案
- **同リニア事業 世知原工場:**  
ボールウェイの摺動抵抗が規格を逸脱した場合に、逸脱の程度が大きくなければ社内判断で合格としていた事案
- **ボール事業 葛城工場:**  
スチールボールの音響試験を、顧客との仕様書に定められた方法ではなく、社内判断で別方法によって実施していた事案
- **ボール事業 岡山工場:**  
ペンボールの硬度測定を、顧客との仕様書に定められた方法を社内判断で不要として、実施していなかった事案
- **岡山工場:**  
顧客からペンボールの製品に関するクレームがあった際に、把握していた事実を十分反映していない報告書を提出した事案

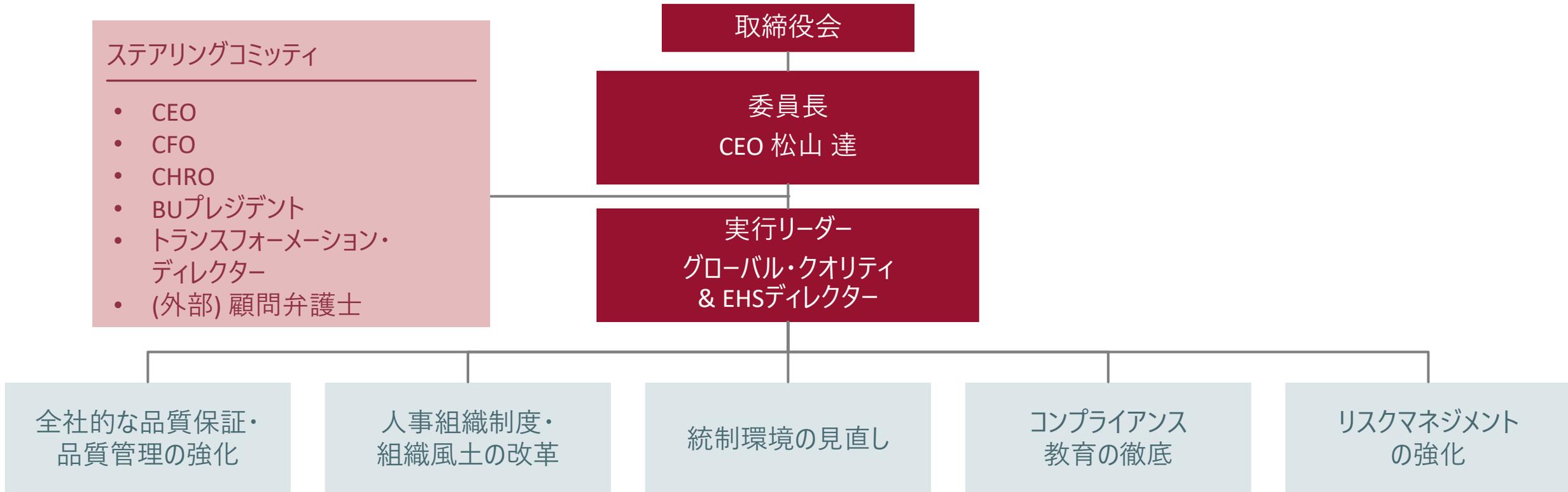
お客様や、当社株主の皆様をはじめ、関係各位に  
多大なるご迷惑とご心配をお掛けしております事を深くお詫び申し上げます。

## 特別調査委員会の調査報告書において指摘のあった不正の原因

- 品質保証の本質についての理解不足
- 教育の不足
- コンプライアンス意識の問題
- 管理職層の機能不全
- 牽制機能の不十分さ（品質部門、公的認証取得、内部監査、内部通報制度）
- 組織の蝸壺化
- 郡山工場の孤立化とモチベーションの低下
- 過去の経営陣の意識の問題

# 提言を受けての再発防止策

## 品質コンプライアンス委員会の取り組みテーマと体制



3月中旬を目処にアクションプランを具体化  
12月までに、全社展開、実行を完了

# 2024年12月期の概要

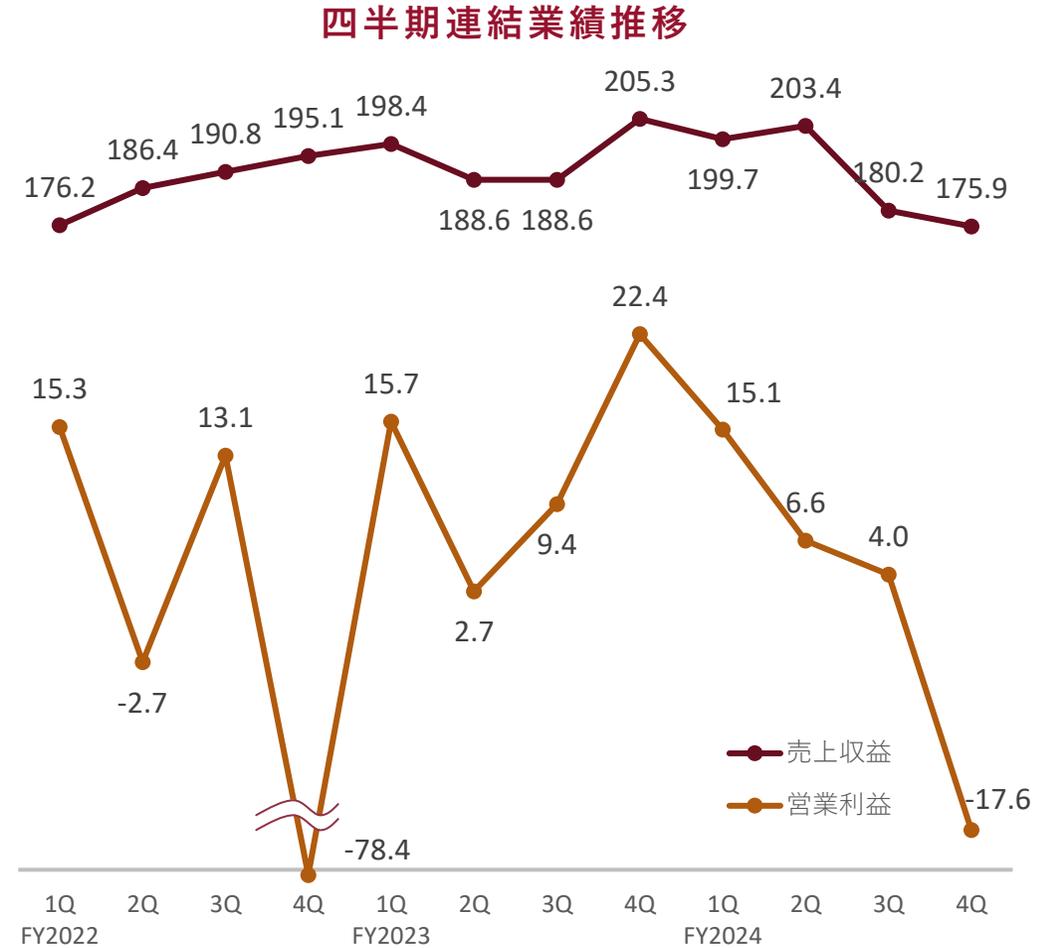
売上収益 (億円)    営業利益 (億円)    EBITDA (億円)

**759.2**                      **8.1**                      **40.6**

前期比	▲1.5%	前期比	▲83.8%	前期比	▲49.2%
除為替影響	▲7.8%	除為替影響	▲86.7%	除為替影響	▲51.0%
直近ガイダンス比	+1.2%	直近ガイダンス比	+62.8%		

- 売上収益は、欧州経済の停滞、国内における一部自動車メーカーの減産や、一般産業機器、工作機械の需要回復の遅れ、米国で発生したハリケーンの影響による一時的な生産停止等が影響し、円安による増加要因があったものの、前期比1.5%減で着地。一方、昨年11月のガイダンス比では1.2%増で着地
- 成長戦略では、セラミックボールが軟調な一方で、医療デバイス、アジア地域の拡販は堅調、それぞれ前期比27.1%増、9.3%増で着地
- 営業利益は、コスト改善の効果が見られた一方、売上の減少、資産効率化に向けた棚卸評価損の計上、構造改革費用により、前期比83.8%減で着地（ガイダンス比では、62.8%増で着地）
- 期末配当は10円/株の予定。中間配当（15円/株）とあわせ、年間25円/株の予定

(億円)

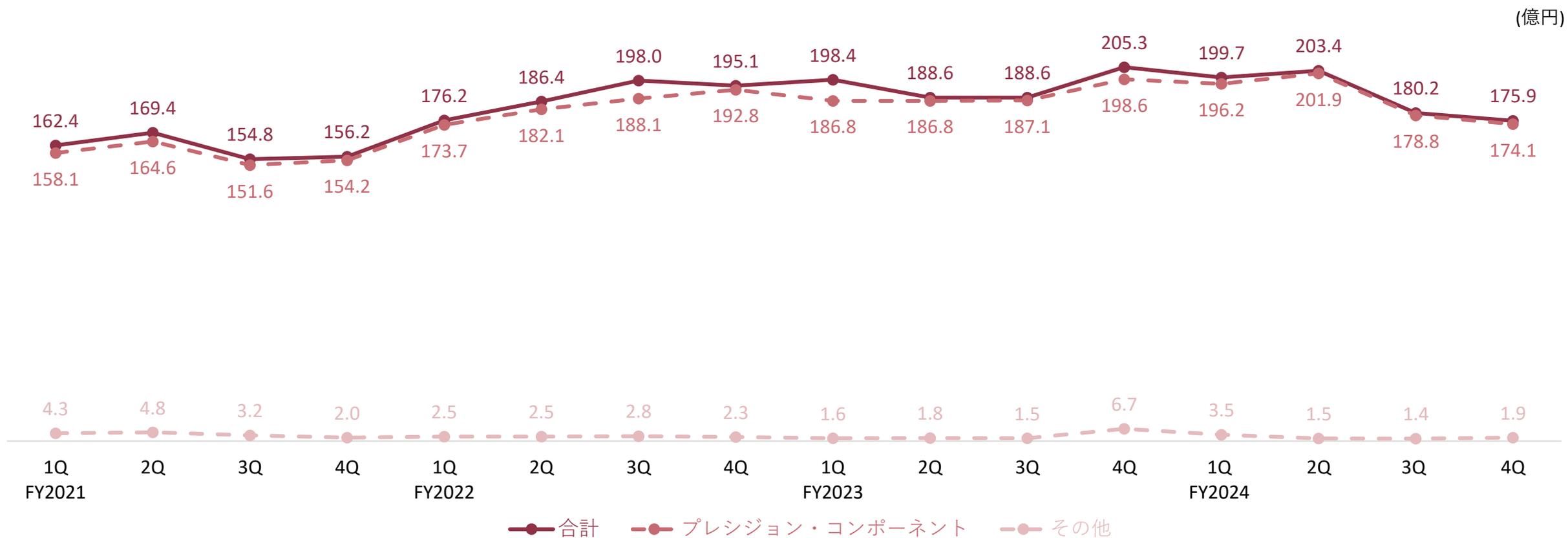


※本資料では、業績は、非継続事業を除いた継続事業のみの数字を中心に開示しています。



# 四半期 連結売上収益推移

プレジジョン・コンポーネント売上収益：前年同四半期比12.3%減、前四半期比2.6%減  
 その他売上収益：前年同四半期比72.1%減、前四半期39.1%増

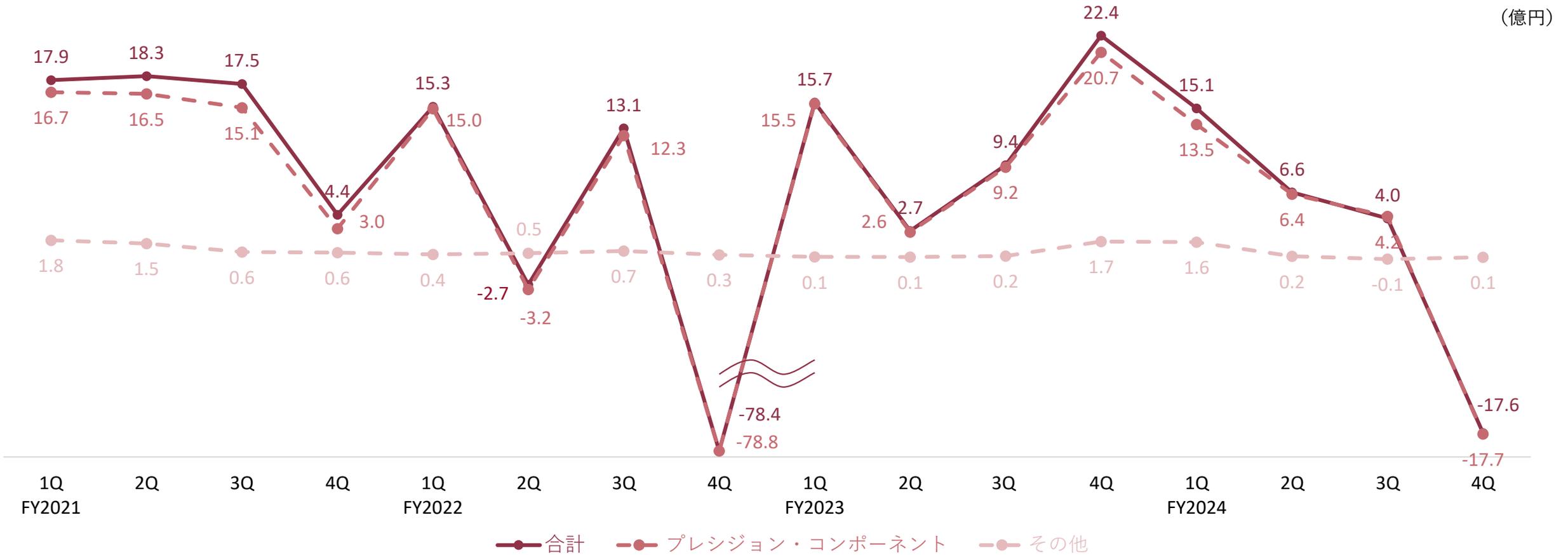


※ 2023年末までの上記数字は会計監査人の監査はを受けておりません  
 ※ 上記の「その他」は、当期より「フロア・リアルエステートビジネス」に読み替え（次頁以降も同様）



# 四半期 連結営業利益推移

プレジジョン・コンポーネント営業利益：第4四半期は赤字  
 その他営業利益：第4四半期は黒字、前年同四半期比は大幅減



※ 2023年末までの上記数字は会計監査人の監査は受けておりません



## FY2024 連結業績 前期比

欧州の落ち込みを主要因として、売上収益は、為替影響を除いて、前期比▲8%の水準  
 営業利益は、構造改革費用、棚卸資産評価減により、前期比▲87%  
 当期利益は、転換社債等のデリバティブ評価益および為替差益により、9億円の黒字を計上

(億円)

	FY2023	FY2023	FY2024			
	実績 (非継続事業を含む)	実績 (継続事業のみ)	実績 (継続事業のみ)	為替影響	増減額 <sup>※1</sup>	増減比 <sup>※1</sup>
売上収益	803.4	770.9	759.2	48.5	▲ 60.1	▲ 7.8%
営業利益	8.5	50.2	8.1	1.5	▲ 43.5	▲ 86.7%
対売上(%)	1.1%	6.5%	1.1%	—	—	—
EBITDA	40.4	79.8	40.6	1.5	▲ 40.7	▲ 51.0%
税引前利益	1.1	42.7	17.5	3.5	▲ 28.7	▲ 67.3%
当期利益	▲ 12.9	▲ 12.9	9.1	3.1	18.8	—

※1 “増減額”及び“増減比”は為替影響を除く

# FY2024 セグメント・地域別売上 前期比

為替影響を除いた地域別売上収益は、欧州の落ち込みが最大  
他方、中国は堅調な輸出が寄与し3.1%増で着地。中国を除いたアジアはインドが牽引

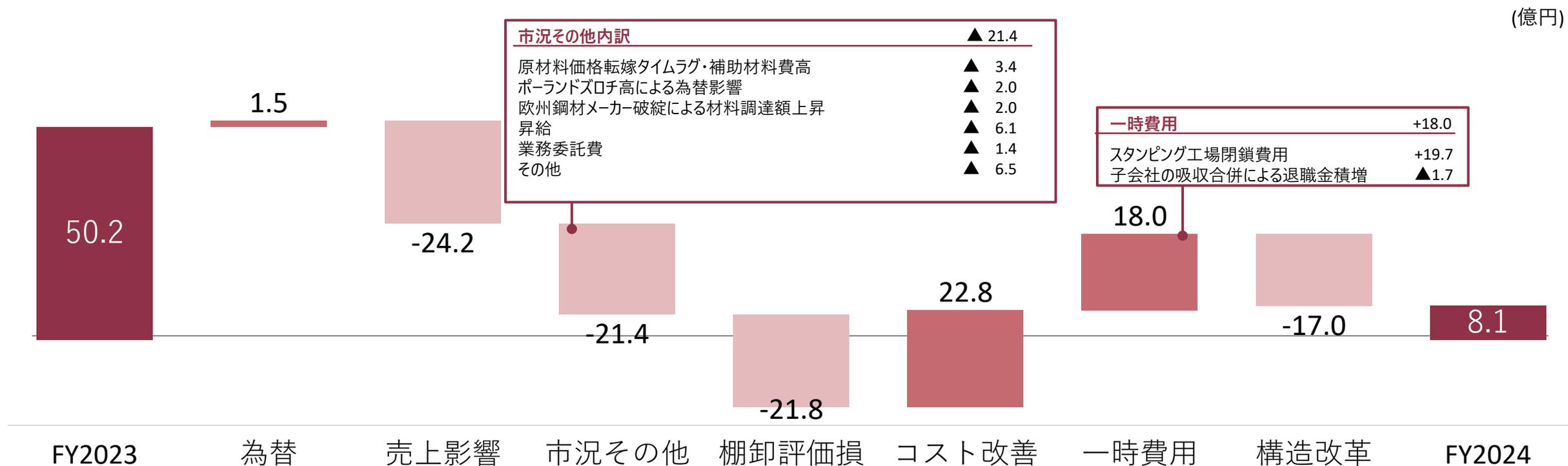
(億円)

	FY2023	FY2023	FY2024			
	実績 (非継続事業を含む)	実績 (継続事業のみ)	実績 (継続事業のみ)	為替影響	増減額 <sup>※1</sup>	増減比 <sup>※1</sup>
グループ連結	803.4	770.9	759.2	48.5	▲ 60.1	▲ 7.8%
プレジジョン・コンポーネント <sup>※2</sup>	759.3	759.3	751.0	48.5	▲ 56.8	▲ 7.5%
日本	136.7	136.7	116.6	0.0	▲ 20.1	▲ 14.7%
北米	154.7	154.7	148.6	11.2	▲ 17.3	▲ 11.2%
欧州	270.8	270.8	252.3	22.0	▲ 40.5	▲ 15.0%
中国	156.3	156.3	171.8	10.7	4.8	3.1%
アジア (除中国)	40.8	40.8	62.5	4.5	17.2	42.2%
その他	44.1	11.6	8.2	0.0	▲ 3.4	▲ 29.2%

※1 “増減額”及び“増減比”は為替影響を除く  
※2 地域間の連結消去後

# FY2024 営業利益増減要因 前期比

コスト改善の効果が見られた一方、売上収益の減少、および資産効率化に向けた棚卸資産の評価損等の計上、構造改革費用により、営業利益は前期比83.8%減の8.1億円

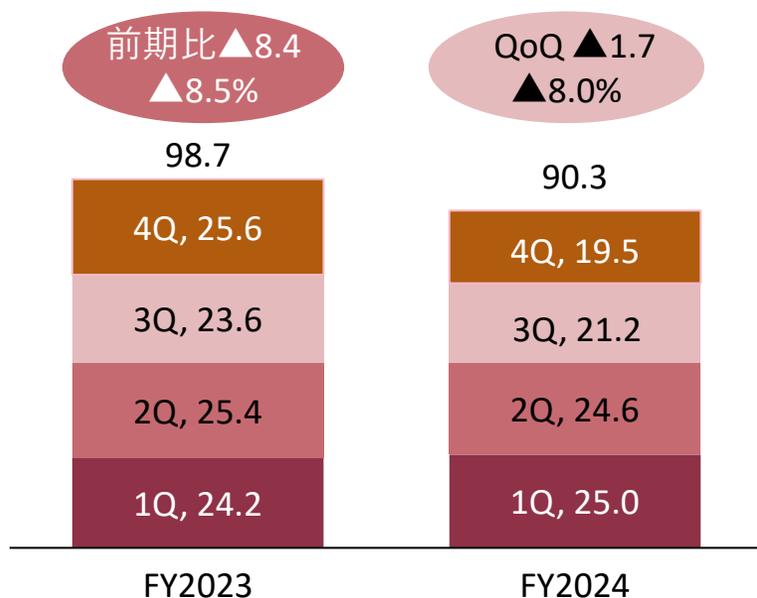


# 成長戦略の進捗（FY2024）

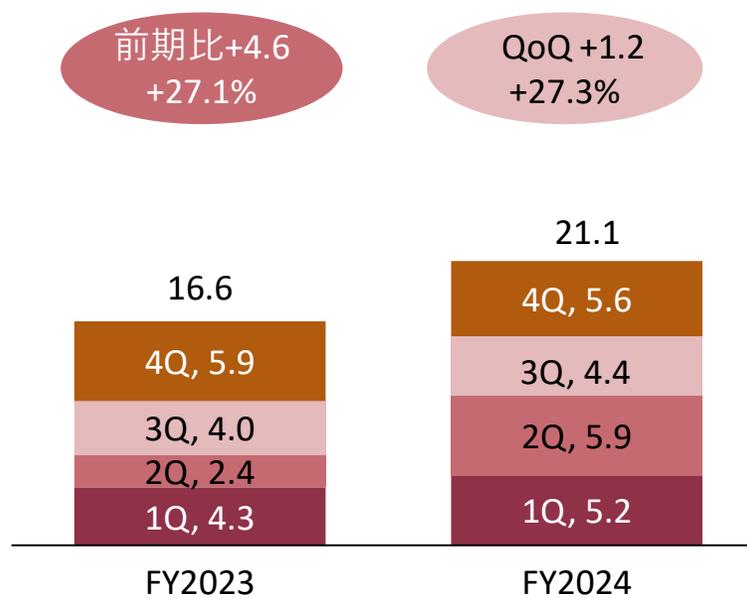
「セラミックボール」が引き続き軟調（前期比8.5%減）な一方、「医療デバイス」、「アジア地域の拡販」は堅調、それぞれ前期比27.1%増、9.3%増

(億円)

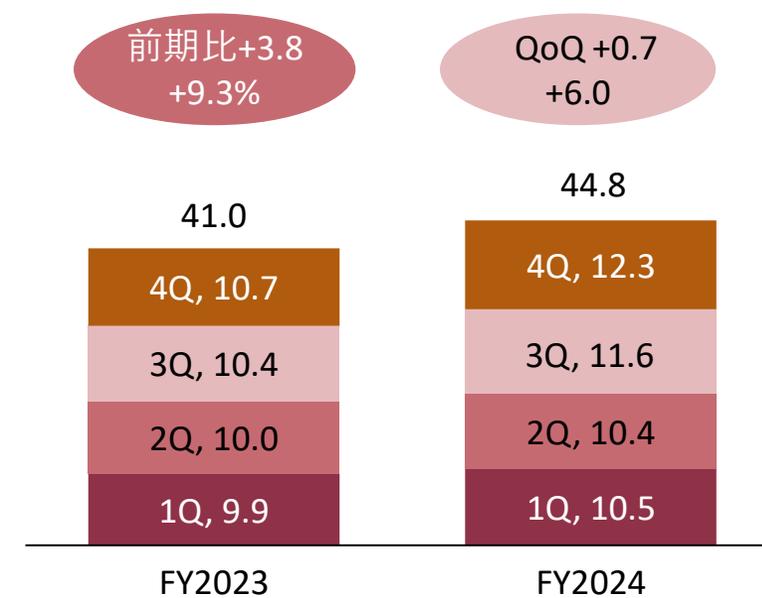
## セラミックボール



## 医療デバイス

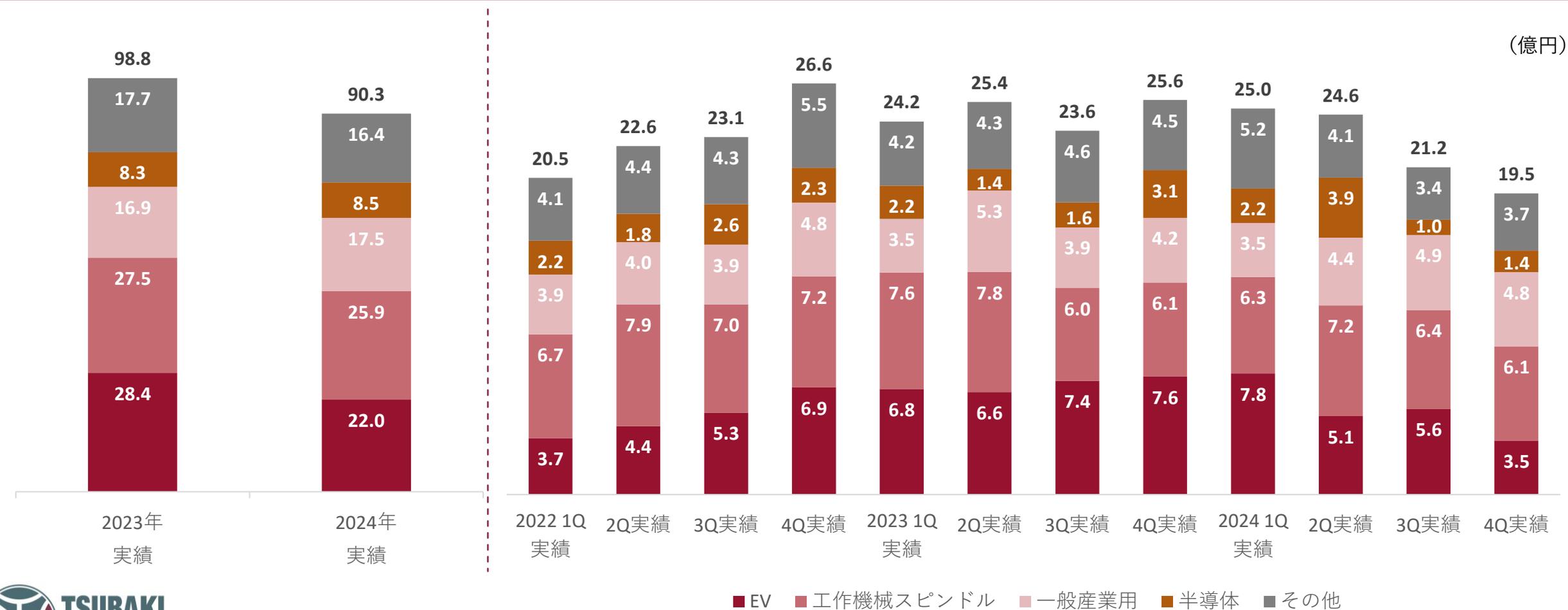


## アジア地域での拡販 (除く中国、セラミック)



# セラミックボールの用途別売上高推移

年間売上高は、下期に大きく減速。EV・工作機械スピンドル向けの需要が大きく下落



※2024年実績のうち2億円は航空防衛関連（その他）

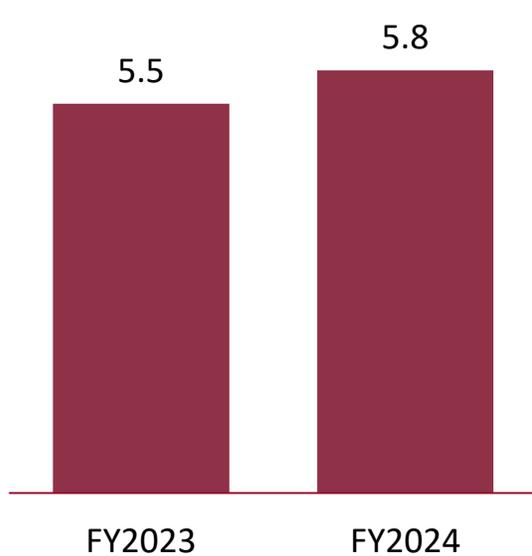
■ EV ■ 工作機械スピンドル ■ 一般産業用 ■ 半導体 ■ その他



# BS/CFにおける業績

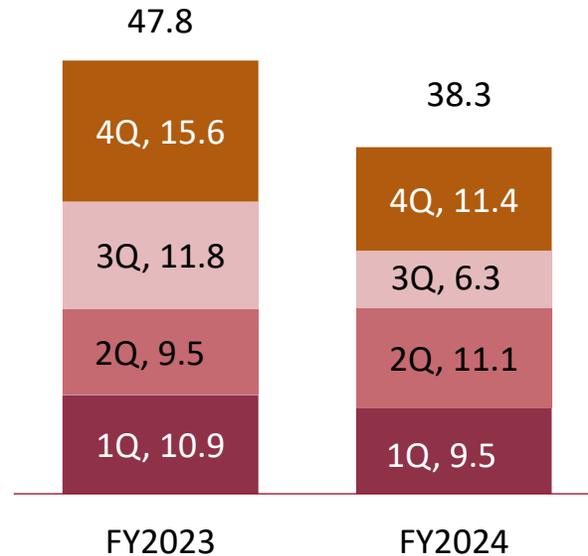
## 棚卸資産回転月数 (月)

販売減による0.3月の悪化



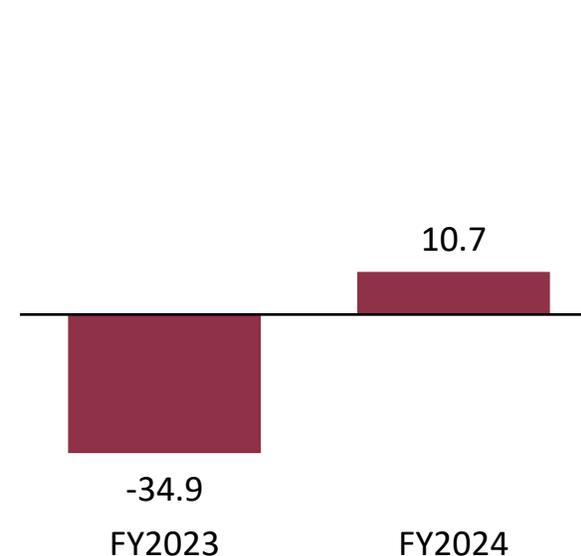
## 設備投資額 (億円)

3Q以降大幅に投資を抑制



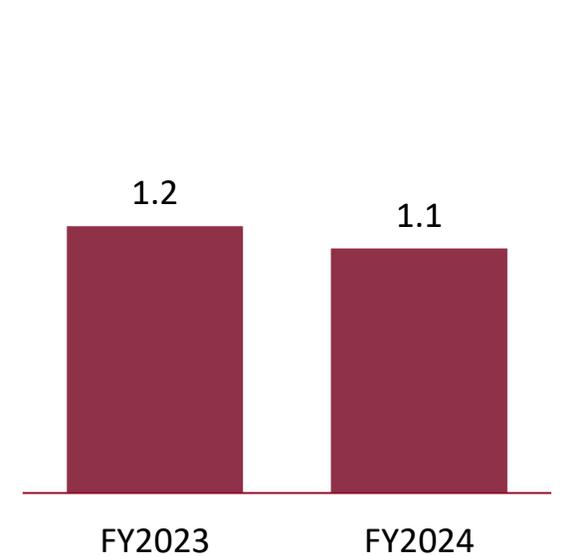
## フリーキャッシュフロー (億円)

売上債権を主にした運転資本改善  
及びCAPEX減により大幅改善し黒字化



## ネットDEレシオ (倍)

利益剰余金増による改善



# サステナビリティへの取り組み

## 持続可能な開発戦略

- ✓ エネルギー消費の削減
- ✓ 太陽光発電システム
- ✓ 再生可能エネルギー証書を活用したグリーン・エネルギーの購入
- ✓ 挑戦：高稼働率によるTNプラントの全般的な効率の向上
- ✓ TNプラントの電化



## 2024年 主要な成果

- ✓ エネルギー強度を2%（エネルギー消費量にすると3,900MWh前後）削減
- ✓ 工場に設置されたソーラーパネルで4,000MWhの電力を生産
- ✓ 再生エネルギー購入証書を活用し、70,000MWhのグリーンエネルギーを購入

## カーボンフットプリント

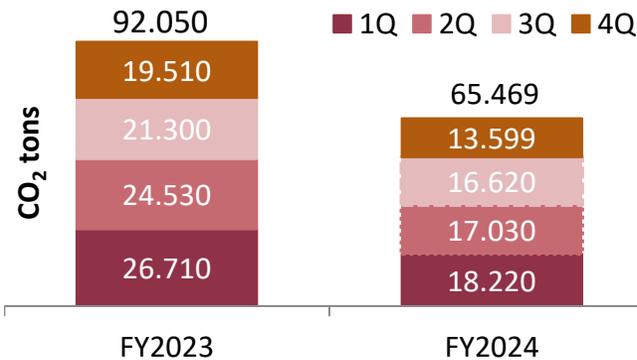
CO <sub>2</sub> tons/tons	2023	2024	24 vs 23
Japan	1,10 <b>1,01*</b>	0,88 <b>0,68*</b>	-0,22 <b>-0,33*</b>
Europe	1,04	0,77	-0,27
Ceramic	19,3	11,8	-7,5
China	0,99	0,66	-0,33
Americas	0,81	0,71	-0,10
EPC	1,52	1,41	-0,11
TSUBAKI NAKASHIMA	1,03 <b>1,02*</b>	0,74 <b>0,72*</b>	-0,29 <b>-0,30*</b>

※ 継続事業のみの数字



※ 継続事業のみの数字

## CO<sub>2</sub> 総排出量



## ✓ Carbon Disclosure Project (CDP):

世界経済は、CDPを環境レポートの代表的な存在として注目しています。CDPの目的は、長期的に人々と地球のために機能する繁栄する経済を実現することです。CDPは、環境への影響を測定し、それに基づいて行動することで、持続可能な経済を構築するために投資家や企業に焦点を当てています。

- ✓ 当社は「気候変動」に関する評価でBを取得しました



- ✓ Science Based Targets Initiative (SBTi): 当社は、SBTiイニシアチブ（以下「SBTi」）から、温室効果ガス排出量削減目標に関する「Science Based Targets（科学的根拠に基づく目標）」の認定を取得

- ✓ 2022年を基準年として、2030年までにスコープ1+スコープ2の温室効果ガス（GHG）排出量を**42%削減**
- ✓ 2023年を基準年として、2030年までにスコープ3の温室効果ガス（GHG）排出量を**25%削減**



# 新中期経営計画の発表および2025年12月期業績見通し（通期）

2024年12月期決算発表にあわせ、中期経営計画2025-2029（中計）を同時に発表  
 中計期間前半は、再成長・高収益実現のための種まき期間と位置づけ、次期の配当については無配とし、2026年以降の株主還元のための原資に充てていく考え

（億円）

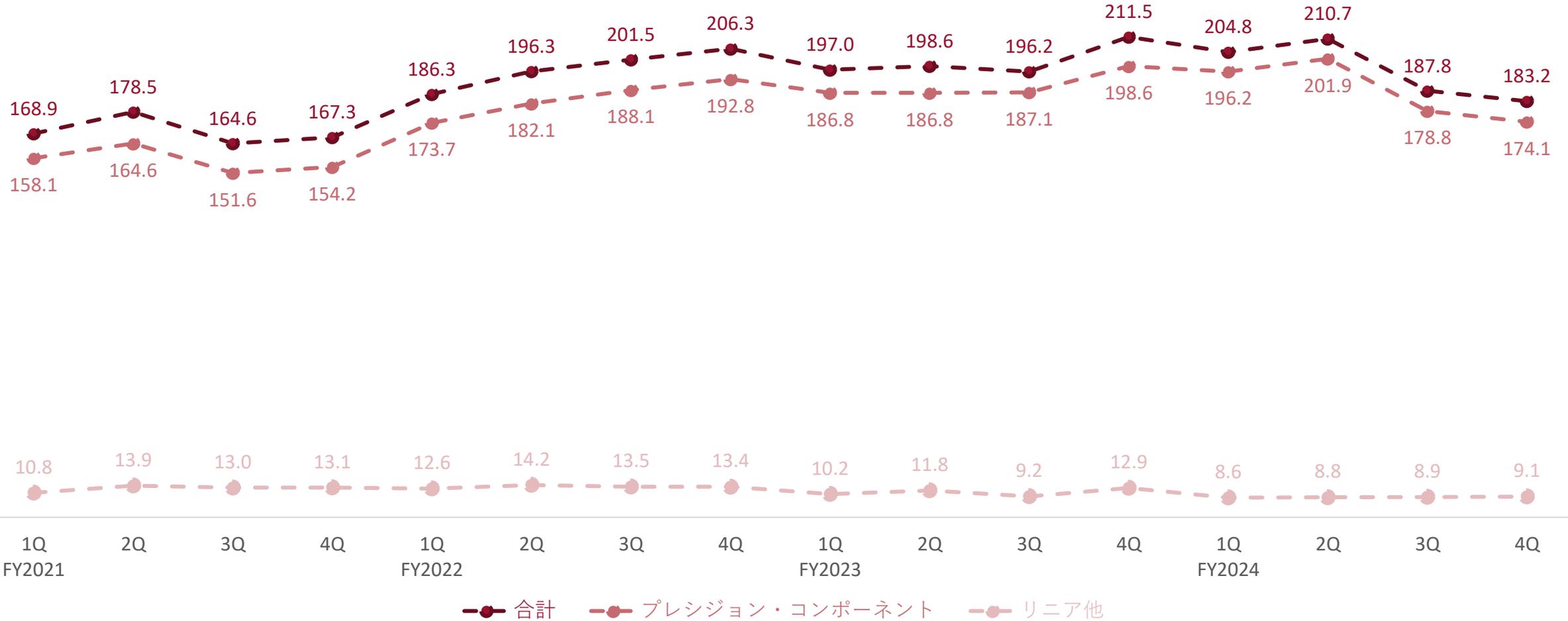
	FY2024		FY2025			
	実績	売上比	見通し	売上比	増減額	増減比
売上収益	759.2	100.0%	715.0	100.0%	▲ 44.2	▲ 5.8%
営業利益	8.1	1.1%	10.0	1.4%	1.9	22.9%
税引前利益	17.5	2.3%	▲ 6.0	—	▲ 23.5	—
当期利益	9.1	1.2%	▲ 8.0	—	▲ 17.1	—
基本的1株当たり当期利益(円)	22.91	—	▲ 20.10	—	▲ 43.01	—
一株当たり配当（円）	35	—	0	—	▲ 35	—

想定為替レートは、1ドル140円、1ユーロ154円、1人民元20.30円

（実績：2023年期中平均レート 1ドル151.58円、1ユーロ163.95円、1人民元21.02円）

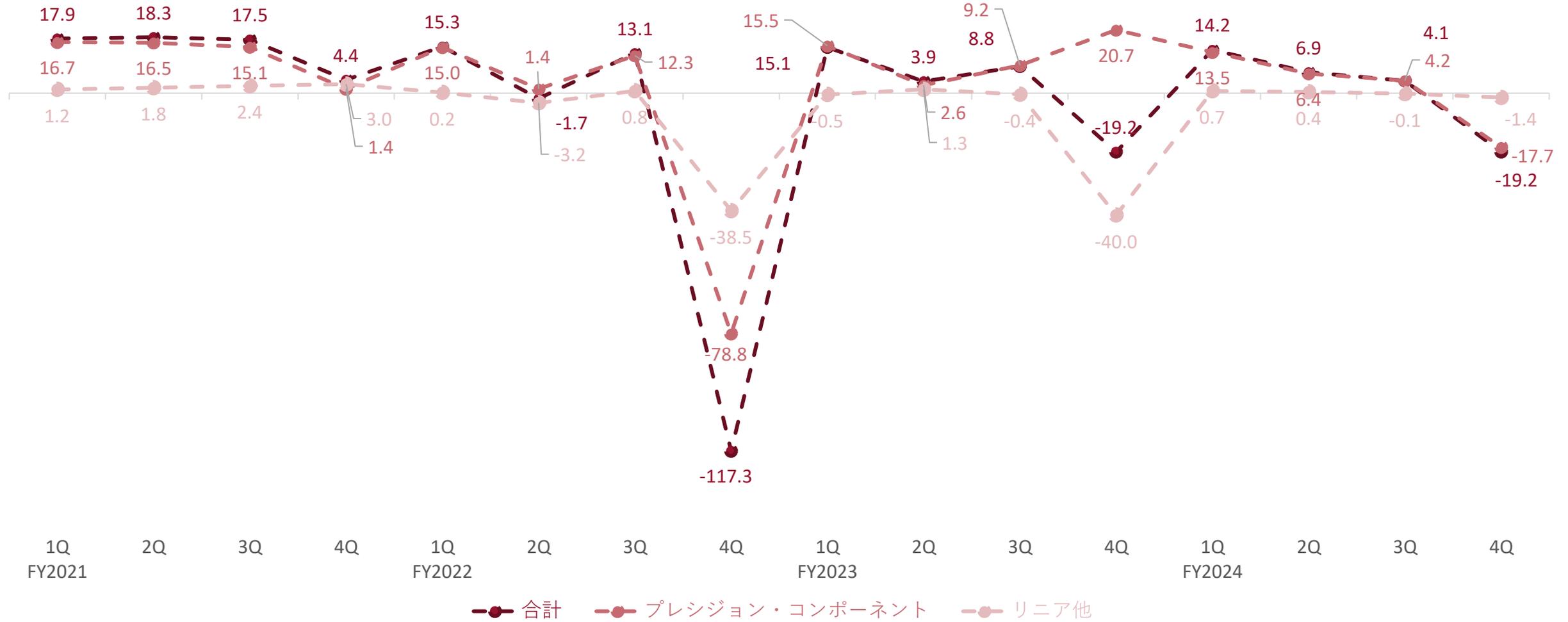
# 【Appendix】四半期 連結売上収益推移（非継続事業を含む）

(億円)



# 【Appendix】四半期 連結営業利益推移（非継続事業を含む）

(億円)



# 免責事項

---

本プレゼンテーション資料は、本プレゼンテーション資料の日付現在において有効な経済、規制、市場及びその他の条件に基づいており、当社は本プレゼンテーション資料の情報が正確又は完全であることを保証するものではありません。今後の動向が本プレゼンテーション資料に含まれる情報に影響を与える可能性があります。当社は本プレゼンテーション資料に含まれる情報を更新、改訂又は確認する義務を負いません。本プレゼンテーション資料に含まれる情報は、事前に通知することなく変更されることがあり、当該情報の変更が重大なものとなる可能性もあります。本プレゼンテーション資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、公開又は利用することはできません。

本プレゼンテーション資料には、1995年米国私的証券訴訟改革法上の将来予想に関する記述を構成する記載（推定値、予想値、目標値及び計画値を含みます）が含まれております。当該将来予想に関する記述は、将来の業績について当社の経営陣が保証していることを示すものではありません。当社は、将来予想に関する記述を特定するために、「目指す」、「予測する」、「確信する」、「継続する」、「試みる」、「見積もる」、「予期する」、「施策」、「意図する」、「可能性がある」、「計画」、「潜在的な」、「蓋然性」、「企画」、「リスク」、「追求する」、「はずである」、「努力する」、「目標とする」、「予定である」等の用語及びこれらに類似する表現を使用する場合があります。また、将来予想に関する記述は、戦略、計画又は意図に関する議論により特定可能な場合もあります。本プレゼンテーション資料に記載されている将来予想に関する記述は、当社が現在入手可能な情報を勘案した上での、当社の現時点における仮定及び判断に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性その他の要因を含んでいます。当該リスク、不確実性その他の要因により、当社の実際の業績又は財務状態が、将来予想に関する記述により表示又は示唆されている将来の業績又は財務状態から大きく乖離する可能性があります。

当社以外の会社又は当事者に関連する情報又はそれらにより作成された情報は、一般的に入手可能な情報及び本プレゼンテーション資料で引用されているその他の情報に基づいており、当社は、当該情報の正確性及び適切性を独自に検証しておらず、また、当該情報に関して何らの保証もするものではありません。